

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	4,439,922	4,320,013	実質収支比率			26.3			
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	696,857	568,456	経常収支比率	69.4	(1)	(76.2)	(80.3)		
人口	22年国調(人)	6,819	産業構造				首都	19,680	677,177	486,211	標準財政規模	2,575,886	2,499,187	0.30		
	17年国調(人)	7,068	区分	17年国調	12年国調	近畿	×	190,966	63,587	486,211	財政力指数	0.29	0.30			
	増減率(%)	-3.5		961	1,051	中部	歳入歳出	4,278	105,515	486,211	公債費負担比率	10.7	11.7			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,960	第1次	24.4	25.4	山振	-	-	-	健全化判断比率	-	-				
面積(km ²)	22.03.31(人)	7,033	第2次	1,354	1,536	低開発	-	-	-	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-1.0		34.3	37.1	指数表選定	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km ²)	89	第3次	1,625	1,556	歳入一般財源等	195,244	169,102	169,102	169,102	実質公債費比率	9.5	11.2				
世帯数(世帯)	2,000	職員数の状況	41.2	37.5	歳入一般財源等	3,619,532	3,429,369	3,429,369	3,429,369	将来負担比率	-	-				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,523,838	3,463,501	資金不足比率(3)	-	-			
	市区町村長	1	5,530	一般職員	58	184,382	3,179	うち公的資金	3,123,144	3,011,933	債務負担行為額(支出予定額)	21,807	24,298			
	副市区町村長	1	4,700	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	354,381	353,124			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	4	12,224	3,056	財政調整基金	1,161,476	1,157,198	減債基金	200,000	101,014			
	教育長	1	4,150	教育公務員	-	-	-	現在高	787,127	784,633	その他特定目的基金	-	-			
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金	-	-	-	-	-			
	議会副議長	1	1,810	合計	58	184,382	3,179	現在高	-	-	-	-	-			
	議会議員	12	1,460	ラスバイレス指数	-	-	-	ラスバイレス指数	96.6	-	-	-	-			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(2)									
	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 簡易水道特別会計		(8) 南信州広域連合		(28) 豊丘村土地開発公社								
		(3) 介護保険特別会計		(7) 下水道事業特別会計		(9) (一般会計)										
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(10) (広域振興基金特別会計)										
		(5) 老人保険医療特別会計				(11) (飯田広域消防特別会計)										
						(12) (阿南学園特別会計)										
						(13) 下伊那郡町村公平委員会組合										
						(14) 下伊那郡土木技術センター組合										
						(15) 下伊那自治センター組合										
						(16) 下伊那北部総合事務組合										
						(17) (一般会計)										
						(18) (特別会計)										
						(19) 長野県市町村自治振興組合										
						(20) 長野県後期高齢者医療広域連合										
						(21) (一般会計)										
						(22) (後期高齢者医療事業会計)										
						(23) 長野県市町村総合事務組合										
						(24) (一般会計)										
						(25) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)										
						(26) 南信地域町村交通災害共済事務組合										
						(27) 長野県地方税滞納整理機構										

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	583,319	13.1	583,319	24.5	普通税	583,319	100.0	-	議会費	51,638	1.4	-	51,638	
地方譲与税	71,448	1.6	71,448	3.0	法定普通税	583,319	100.0	-	総務費	535,302	14.3	68,350	422,307	
利子割交付金	2,777	0.1	2,777	0.1	市町村民税	242,588	41.6	-	民生費	843,803	22.5	14,211	536,005	
配当割交付金	700	0.0	700	0.0	個人均等割	9,597	1.6	-	衛生費	140,899	3.8	2,066	126,582	
株式等譲渡所得割交付金	261	0.0	261	0.0	所得割	202,687	34.7	-	労働費	13,491	0.4	-	430	
地方消費税交付金	57,095	1.3	57,095	2.4	法人均等割	12,425	2.1	-	農林水産業費	257,895	6.9	97,825	204,707	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,879	3.1	-	商工費	35,759	1.0	4,859	33,509	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	291,885	50.0	-	土木費	762,760	20.4	546,183	670,239	
自動車取得税交付金	15,814	0.4	15,814	0.7	うち純固定資産税	290,160	49.7	-	消防費	158,773	4.2	9,057	146,654	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,205	3.5	-	教育費	517,667	13.8	341,608	338,091	
地方特例交付金	12,824	0.3	12,824	0.5	市町村たばこ税	28,641	4.9	-	災害復旧費	24,935	0.7	-	4,512	
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,929	0.1	5,929	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	400,143	10.7	-	388,001	
減収補填特例交付金	6,895	0.2	6,895	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	1,797,772	40.5	1,614,238	67.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,614,238	36.4	1,614,238	67.9	目的税	-	-	-	歳出合計	3,743,065	100.0	1,084,159	2,922,675	
特別交付税	183,534	4.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	2,542,010	57.3	2,358,476	99.2	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	1,058	0.0	1,058	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,207,298	32.3	858,039	855,841	32.8
分担金・負担金	10,086	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	485,262	13.0	364,791	363,475	13.9
使用料	96,481	2.2	1,110	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	291,310	7.8	177,265	-	-
手数料	8,556	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	321,893	8.6	105,247	104,365	4.0
国庫支出金	527,798	11.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	400,143	10.7	388,001	388,001	14.9
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	583,319	100.0	-	内 元利償還金	400,143	10.7	388,001	388,001	14.9
都道府県支出金	176,058	4.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
財産収入	22,833	0.5	7,228	0.3	徴収率 現 計	合計	99.1	98.7	99.3	98.9				
寄附金	6,914	0.2	-	-	(%)	市町村民税	99.6	99.3	99.6	99.3				
繰入金	1,022	0.0	-	-		純固定資産税	98.7	98.0	98.9	98.4				
繰越金	568,456	12.8	-	-	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況					
諸収入	65,950	1.5	8,511	0.4	合計	436,342	実質収支	12,655						
地方債	412,700	9.3	-	-	下水道	183,906	再差引収支	10,788						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	18,703	加入世帯数(世帯)	862						
うち臨時財政対策債	234,000	5.3	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	1,659						
歳入合計	4,439,922	100.0	2,376,383	100.0	工業用水道	-	被保険者	66						
					国民健康保険	26,611	1人当り	81						
					その他	207,122	保険給付費	199						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

